別紙様式１

令和７年度　指定管理者運営状況点検・評価シート

対象施設名	徳島県立航空旅客取扱施設	施設所在地	徳島県板野郡松茂町豊久字朝日野１６番地２
指定管理者名	徳島空港ビル株式会社	指定期間	令和４年４月１日～令和９年３月３１日
施設所管課	観光政策課受入環境整備室	【連絡先】	088-621-2337

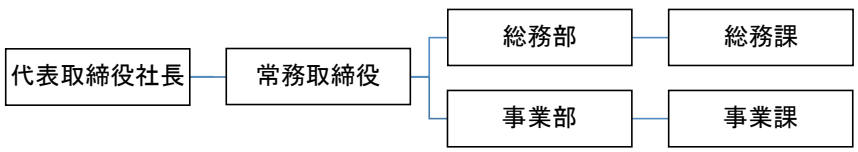
１　施設の概要

設置年月日	平成30年1月1日
設置目的	航空交通を発達させることにより、国内外の地域との交流を促進し、もって地域経済の健全な発展に資するとともに、災害時の円滑な支援活動に資するために設置
施設内容	・航空会社用施設（搭乗待合室、旅客搭乗橋及び手荷物取扱施設） ・航空関連団体用業務施設（税関、出入国の管理、検疫等を実施するための業務施設） ・防災機能施設（防災倉庫及び非常用電源）
利用料金等	【航空会社用施設】 ①　国内線において利用する場合 　・201席以上　66,000円/回 　・200席以下　44,000円/回 ②　国際線において利用する場合 　・201席以上　132,000円/回 　・200席以下　88,000円/回 ※　徳島飛行場に定期便を就航させている航空会社が、国内線で利用する場合（減免基準） 　・座席数に関わらず　5,500円/回 【航空関連団体用業務施設】 ①　1平方メートル　3,410円/月
開館日・休館日等	供用時間　6:00～21:30

２　指定管理者の業務

指定管理者の業務内容	①徳島県立航空旅客取扱施設の設置及び管理に関する条例第2条各号に掲げる業務 ②本件施設の維持管理に関する業務 ③本件施設の利用の許可に関する業務 ④本件施設の利用料金に関する業務 ⑤その他本件施設の管理に関し、必要と認める業務

３　施設の管理体制

管理体制	正職員　12　名　　臨時職員　19　名　　計　31　名 

４　施設の利用状況

		４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	計
利用者数（人）	Ｒ７年度	10,611	11,203	9,844	10,179	14,104	8,048	7,819	9,441	9,143	7,231	7,277	9,617	114,517
	前年度	7,528	6,292	5,302	6,531	11,942	6,827	7,180	9,387	11,680	10,957	12,117	12,717	108,460
	前々年度	4,769	5,657	5,391	4,898	9,849	5,500	6,139	10,353	7,383	5,293	5,589	10,250	81,071

		４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	計
月別利用料金収入（千円）	Ｒ７年度	5,292	5,179	4,582	4,926	4,576	3,040	2,869	3,225	3,078	3,070	2,712	3,144	45,693
	前年度	2,112	759	792	1,210	1,304	787	864	1,769	3,390	5,029	4,692	4,598	27,306
	前々年度	1,034	770	616	803	847	655	671	2,222	1,452	660	605	2,288	12,623

		航空旅客取扱施設					計
施設毎利用料金収入（千円）	Ｒ７年度	45,693					
	前年度	27,306					
	前々年度	12,623					

５　収支の状況

（単位：千円）

項　目			令和７年度	令和６年度（前年度）	令和５年度（前々年度）
収入	指定管理料		0	555	1,077
	利用料金収入		45,693	27,306	12,623
	事業収入		7,124	2,063	1,777
	その他		664	2,365	1,927
	計		53,481	32,289	17,404
支出	固定費	人件費	11,238	6,069	2,759
		光熱水費	3,606	2,654	1,447
		国有財産使用料	5,008	4,383	3,652
	維持管理費	清掃費	8,413	4,933	3,412
		施設警備費	1,148	1,148	1,148
		施設保守管理費	3,550	3,083	2,705
		修繕費	4,108	1,108	1,148
		その他維持管理費	1,026	532	264
	その他		444	2,634	1,113
	計		38,541	26,544	17,648
収支			14,940	5,745	-244

※項目は、事業報告書等に合わせて、適宜、変更すること。

※計画額や予算額との乖離が大きいもの、費目の内訳が分かりにくいもの等、詳細な説明が必要な場合には、別途、説明の追加や参考資料の添付など確認可能な形とすること。

６　コスト削減・サービス向上に関する取組状況

コスト削減の取組	＜人件費＞ ・適正な人員配置を計画的に行い、人件費の抑制に努めた。 ＜光熱水費＞ ・施設の利用状況に合わせ、照明や空調の切り替えをこまめに行い、電力消費量の削減に努めた。
サービス向上の取組	＜情報発信＞ ・大型ＬＥＤビジョンによる、徳島の魅力発信を行った。 ・外国語観光パンフレットを設置した。 ・ホームページ（外国語に対応）、ＳＮＳ、テレビ、新聞、パンフレット、施設内ディスプレイにより、空港情報の発信を引き続き行った。 ＜他団体と連携＞ ・建物周辺の定期美化清掃活動を継続実施した。 ＜施設・備品＞ ・充電ポール設置 ・CIQ業務の通訳補助 ・ＳＩＭカードの販売（国内線ターミナル） ・モバイルWi-Fiレンタル機器設置

７　自主事業の取組状況

自主事業取組状況	・関係機関と連携を図り、施設の機能強化やサービス向上に取り組んだ。 （手ぶら観光サービスの継続実施等） ・外国語対応の二次交通案内システムや翻訳機を活用した案内を行った。 ・搭乗待合室内で、免税店開設を見据えた実証販売を継続実施した。 ・徳島県内観光地等の画像を配したインスタスポットの設置や、多言語翻訳システムを活用した外国語による歓送迎案内放送を実施した。

８　管理運営業務に係る点検・評価

項　　目	評　価	点　検　結　果
①利用者ニーズの把握・分析と利用促進 ・利用者ニーズの把握 ・利用者ニーズへの対応 ・施設の利用促進	A	・意見箱、アンケート調査を通じて寄せられた意見や対面で伺う意見等を精査し利用者ニーズの把握と分析、迅速な対応に努めている。 ・各種情報発信により、利用促進に努めている。
②自主事業 ・計画した自主事業の実施	A	・関係機関との連携による施設の機能強化とサービス向上等の取組がなされている。
③適正な維持管理 ・施設の保守管理・修繕 ・年間作業計画に基づく適正な維持管理 ・県備品等の適正な管理	A	・職員が日常の巡回を通じて、故障や異常の早期発見、対応に努めている。また、設備は委託先と連携した定期点検等により、故障や劣化を予防し、適正な維持管理が実施されている。
④収支計画 ・収支計画の達成状況 ・コスト削減の状況 ・外部委託の状況	A	・国際定期便の就航により、管理コストが増加したものの、利用料収入の増加や国際線施設の広告料減免を解除したことにより、黒字となっている。
⑤管理運営体制等 ・管理運営業務計画書 ・職員の配置、研修計画 ・諸規程の整備 ・利用料金の徴収、減免 ・モニタリングの実施状況	A	・管理運営業務計画書に基づき、職員の配置が行われるとともに、職員の能力育成を図るための各種研修が積極的に実施されている。また、セルフモニタリングが毎月実施されており、月次報告書とともに報告されている。
⑥職員体制 ・職員の労働条件	A	・管理運営業務計画書のとおり、適正に実施されている。
⑦地域への貢献 ・地元雇用の状況 ・地元企業への業務委託	A	・職員は地元雇用されている。また、業務委託についても可能な限り地元企業に委託されている。
⑧地域との連携 ・地元団体等との連携	A	・行政・経済団体・空港関係者等で構成される「徳島空港利用促進協議会」の会員として連携を図る等、空港の利用促進や利用者サービスの向上に努めている。
⑨安全管理 ・安全管理体制、事故防止体制 ・災害等発生時の対応体制 ・マニュアルの整備、職員教育 ・個人情報保護への適正対応	A	・「危機管理規程」を作成し、緊急時・災害時の連絡体制や適切な対応措置を整えている。また、施設賠償責任保険に加入している。

項　　目	評　価	点　検　結　果
⑩環境への配慮 ・環境対策の状況	A	・使用電力量の抑制や節水、ゴミの分別等に積極的に取り組むとともに、定期的に空気環境測定を行っている。 ・太陽光発電を導入し、再生可能エネルギーの推進を図っている。
⑪その他 ・関係法令の遵守状況 ・情報公開請求への対応体制	A	・関係法令を遵守するとともに、情報公開要綱を制定し、対応が図られている。
総合評価	A	・適正な管理が行われている。

〈評価指標〉　Ｓ：協定書の内容や目標を上回る成果があり、優れた管理運営が行われている。
Ａ：概ね協定書の内容どおりの成果があり、適正な管理が行われている。
Ｂ：協定書の内容や目標を下回る項目があり、さらなる工夫や努力が求められる。
Ｃ：管理運営が適正に行われたとは認められず、改善を要する。

※　項目については、事業計画書と整合性をはかる。

９　その他（今後の課題及び対応等）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う航空需要の減少により、当施設の利用者数は大きく減少していたが、令和５年度以降、利用者数は回復傾向にあり、令和６年度には史上初となる香港・韓国との国際定期便が就航した。香港線は令和７年８月末をもって運休したが、韓国線は継続運航がなされたため、当施設の利用者数は過去最高を記録した。

当施設は、航空機の就航状況により収入が大きく変動することから、既存路線・新規就航路線の利用促進に向けた取組や、維持管理経費の削減に努めるとともに、関係機関・事業者と連携し、更なる新規路線の誘致に取り組む必要がある。